

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12484

研究課題名（和文）在宅療養移行支援に係る専門職者らの情報共有「質」向上による移行支援円滑化モデル

研究課題名（英文）A model for a smooth transition to home care by improving "the quality" of information sharing among health care professionals who provide support for the shift

研究代表者

小川 典子 (OGAWA, Noriko)

順天堂大学・保健看護学部・教授

研究者番号：30621726

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：地域の医療介護福祉における多職種連携を日頃から実施している訪問看護師、退院支援看護師らを中心に関係多職種との連携を「連携尺度」で評価した。病院から在宅療養への移行支援が地域包括ケアシステムのボトルネックと捉え、急性期病院の退院支援看護師と地域の訪問看護師の情報共有に着目し、ICT活用による情報共有の「質」が地域連携・協働実践の専門職者連携に影響することを検証した。「静岡ネット」情報共有システムを取り入れたケアグループとそれ以外のグループを比較検討した。質的記述的研究デザインにより内容分析を行い、テキストマイニングソフトを用いて統計的テキスト解析により可視化し、有効性・効率性の是非を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、病院から在宅への移行支援が、地域包括ケアシステムでのボトルネックと捉え、在宅療養移行の困難事例や医療依存度の高い事例に関係する退院支援看護師および訪問看護師を対象として、地域を巻き込んだ多職種間の医療連携における『情報共有の質』が地域連携・協働実践の専門職者連携に影響することを検証した。情報共有システムを取り入れた「医療モデルから生活モデルへ」連携・協働実践IPWモデルの構築により、コストの効率化、サービスの改善、在宅療養者のQOLの質の改善等へ貢献する。本モデルと先行研究の専門職連携教育とを連動させ、看護系大学を中心としたコミュニティーケアシステムとして高齢地域社会に浸透させる。

研究成果の概要（英文）：The present study examined interprofessional collaboration among home-visit and discharge-support nurses in community health, nursing, and welfare care. Their regional interprofessional collaboration was assessed using a "collaboration scale". Although conferences were held and information was provided at the time of discharge, the following problems were extracted: insufficient collaboration with pharmacies, home-visit medical and nursing care, and professional home-visit health care services.

As "support for a smooth shift" from hospital to home care eliminates the bottleneck in the comprehensive community care system, the present study focused on methods for information sharing among different health care professionals, including busy discharge-support nurses in acute care wards and home-visit nurses in the community. The study also examined whether the quality of ICT-based information sharing among many different professionals influences their collaboration in the community.

研究分野：看護学

キーワード：地域医療連携 地域包括ケアシステム 在宅療養移行支援 ICT活用 情報共有システム 多職種連携 退院支援看護師 訪問看護師

1. 研究開始当初の背景

2015年の国勢調査によると、団塊の世代が含まれた65歳以上の高齢者割合は過去最高となり、また100歳以上人口も過去46年間連続で増え続けている。さらに2030年に国民の3人に1人が65歳以上になると試算され、高齢多死社会を迎える本邦の2025年および2030年問題は地域医療をめぐる社会全体の問題である。進行した高齢化による疾病構造の変化と医療需要の急増に対して、住み慣れた地域で生活を継続できる医療介護体制を目指した「地域包括ケアシステム」構築に重点が置かれ、医療の中心は病院から在宅へ移行された。

この背景下、研究者は病院から在宅療養への『移行支援』が、地域包括ケアシステムでのボトルネックと捉え、その解消第一フェーズとして専門職者を軸とした在宅看護実習プログラムを実践した。具体的な取り組みの例は、1週目の病院患者の在宅療養移行支援における退院カンファレンスに集まった在宅医師や訪問看護師らが、そっくりそのまま2週目の訪問看護実習の指導メンバーという、まさに文字通りの「医療モデルから生活モデルへ」を看護学生に体験させる結果であり、病院中心の価値観で育った学生の在宅看護に対する意識を変える教育効果を得た¹⁾。これは、学問体系として高齢看護学の一領域論の位置付けに未だ留まっていた在宅看護論がその枠を超える挑戦的な第一歩でもあった。

研究者のこの先行研究の過程で病院から在宅療養への移行支援における新たなボトルネックが浮かび上がってきた。具体的には、急性期病棟で活動する退院支援看護師など繁忙な人材を含めた多業種間の情報共有の方法である。すでに静岡県東部地域の医師会を中心として静岡県在宅医療介護連携情報システム「静岡ネット」を取り入れ、モバイル端末を片手に在宅医師や訪問看護師による地域連携・協働実践は盛んに行われていた。しかし、ICT活用による『情報共有の質』が客観的に見て在宅療養移行支援として有効であるか、効率的であるか、不明である。

2. 研究の目的

(1) 看護職を中心に地域を巻き込んだ連携協働に携わる医療介護福祉専門職者を対象として保健医療福祉職における連携を総合的に把握するために開発された「連携尺度」²⁾を用いて静岡県東部地域の医療介護福祉専門職者間の連携・協働実践（IPW）の現状把握および課題抽出を実施した。

(2) 多職種間における連携協働の実態を把握した後に『情報共有の質』が地域連携・協働実践（IPW）の専門職者連携に影響することを検証しつつ、ICT活用による情報共有システムを取り入れた専門職者連携モデルを開発する。特に、在宅療養移行の困難事例や医療依存度の高い事例に関係する退院支援看護師および訪問看護師を対象とした検証において、情報共有システムの有効性・効率性の是非を問う。本モデルと研究者の先行研究である専門職連携教育（IPE）モデルとを連動させ、看護系大学を中心としたコミュニティケアシステムとして高齢地域社会に浸透させることを目的とする。

地域を巻き込んだ多職種多機関の連携協働を伴うため、**大学を拠点とした専門職者グループによるIPWコミュニティケアモデルの前段階的検証実験**として有効であり、その成果は本邦の超高齢社会における健康寿命延伸に必ず波及する。

医療介護福祉専門職者間の地域連携・協働実践（IPW）が充実して活性化すると地域連

携・協働教育（IPE）が育つ。その相互作用が最適なコミュニケアモデルへの確実な応用となる。

3. 研究の方法

(1) 静岡県東部地域における医療介護福祉専門職者間の連携・協働実践の現任者を対象として、退院支援看護師および訪問看護師を中心に縁故を活用し事業所の長に文書および口頭にて説明し協力を依頼した。順天堂大学保健看護学部研究等倫理委員会の承認を得て無記名自記式質問紙により、対象者に研究の主旨を記載した依頼文書と質問紙を持参し、参加の自由意志を尊重して、同意が得られた場合のみ郵送により返送してもらった。記述統計法（SPSS ver.22.0）および自由記載については質的研究デザインにより内容分析を行い、カテゴリー化し、さらに抽出したデータを自然言語処理による統計的テキスト解析法（Text Mining Studio vol.6.1）により分析した。

(2) 退院支援看護師および訪問看護師を対象とした在宅療養移行困難事例や医療依存度の高い事例についての聞き取り調査を基に、ICT 活用による情報共有システムを取り入れた継続ケアについて、看護職を要とした医療介護福祉専門職者間の連携・協働実践における有効性・効率性の是非を検証した。多職種間での『情報共有の質』が地域連携・協働実践に影響することを証明しつつ、ICT 活用による情報共有システムを取り入れた連携・協働実践（IPW）モデルを開発する。

急性期病院の退院支援看護師 10 名および在宅における訪問看護師 10 名を対象として、在宅療養移行困難事例および医療依存度の高い事例について関係職種や生活状況なども含んだ具体的な聞き取り調査を基に、在宅療養生活における医療介護福祉専門職による IPW の質、在宅療養における療養者の QOL の質について事例を通して検証した。その際 ICT を活用している事業所と活用していない事業所にヒアリングし、多職種間における『情報共有の質』が地域連携・協働実践の専門職者連携に影響することを検証した。本研究によって ICT 活用による情報共有システムを導入した IPW ケアモデルを開発する。さらに本学部における IPE 在宅看護実習モデルとの相互作用から看護系大学を拠点とした IPE・IPW コミュニケアモデル構築と提言を最終目的とする。

4. 研究成果

(1) 地域の医療介護福祉における多職種連携を日頃から実施している訪問看護師、退院支援看護師らを中心に地域を巻き込んで関係する多職種との連携の良さを「連携尺度」を用いて評価した。静岡県東部地域において連携の強みとなっている点は退院カンファレンスなどの地域と病院との連携の良さであり、他の施設の医療福祉従事者と気楽にやり取りができていることであった。「顔の見える関係力」「連携意識力」は高まっているが、実際にはまだ【調整する人物の不在】【時間調整不足】【マンパワー調整不足】【医師の協力不足】【不慣れで経験不足】などが「連携行動力」に対する課題であり、連携・協働（IPW）の弱さとして把握された。薬局や訪問診療、訪問介護が不足しており、より専門的な訪問医療サービスの不足も課題として抽出された。福祉職、行政職は連携の「場」「顔」を重視し、看護職、医師、ケアマネージャー、介護職、リハビリ職その他実際に介護・医療サービスを実践している職種は「情報交換」「連携」「共有」を重視していた。単語別頻度解析を職種別に対応バブル分析として可視化することにより職種と単語の関係性を解析した（図 1）。それによって、それぞれの職種がどの言葉との関係性が強いかがわかり、関係性において

何を重視しているかを確認することができた³⁾。



図1 対応バブル分析 (Text Mining Studio vol. 6.1)

(2) 静岡県東部地域において明らかになった社会資源や環境（人的および物的）における課題についての聞き取りを含め、「地域包括ケアシステム」構築のために、病院から在宅療養への「移行支援」が地域包括ケアシステムにおけるボトルネックと捉え、急性期病棟で活動する退院支援看護師や地域の訪問看護師など繁忙な人材を含めた多職種間の情報共有の方法に着目し、多職種間における情報共有の「質」が地域連携・協働実践の専門職者連携に影響することを順天堂大学保健看護学部研究等倫理委員会の承認（承認番号 第 29-09号）を得て検証した。在宅療養移行困難事例や医療依存度の高い事例についての関係職種や生活状況なども含んだ在宅療養移行支援から在宅療養への継続ケアの実際について、訪問看護師 10 名、退院支援看護師 10 名を対象として半構成的インタビュー調査を実施した。彼らの「語り」を内容分析し、テキストマイニングソフトにより可視化（図 2）し比較分析することを通して、在宅療養移行支援の効率と質の実態および課題抽出を行った。

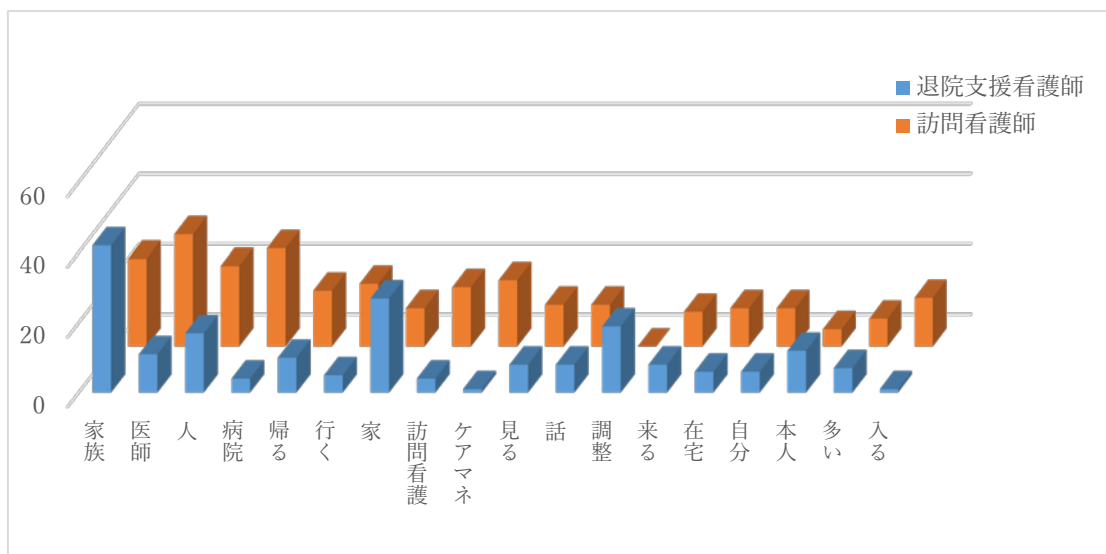


図2 困難事例インタビュー単語頻度分析 (Text Mining Studio vol. 6.1)

退院支援看護師からは、入院前からの外来支援が多く、外来と病棟と退院支援室を歩き来して調整しているが、遠方の患者の場合に在宅医師や訪問看護ステーションの評判などもわからず、対面せずに文書と電話でのやりとりのみでは責任が持てず、短時間で処理しなければならないためにトラブルに発展するケースもあるという。また年末年始や夏季休暇などの繁忙期の対応が24時間365日と謳っていても弱い部分であり、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションなどの専門職者も手薄になり、知らぬ間に孤独死となっていたケースもある。困難事例における内容分析において【在院日数短縮による困難】【外来での調整では時間が短い】【繁忙期の対応には限界がある】【次回の入院に備えた退院してからの連携困難】の4カテゴリーが抽出された。

一方訪問看護師は、在宅療養は医療的には無理と思われる場合においても、本人・家族の希望による場合にはたとえ1時間でもその人にとっては最期を家で迎えられたというかけがえのない時間であり、本人の希望を叶えられたという家族の思いに看護師も家族も両者に達成感があると語っていた。訪問看護師の困難事例における内容分析において【在院日数短縮による困難】【在宅療養に対する医師の知識不足】【ケアマネジャーとの連携が取りにくい】【24時間対応における人材不足】の4カテゴリーが抽出された。

「静岡ネット」ICT活用による情報共有システムを取り入れた継続ケアグループとそれ以外のICT非活用グループを比較検討した。電子カルテ時代に伴い、在宅療養移行支援においてもスマホやタブレット端末による静岡県医師会推奨「静岡ネット」ICTシステム活用による情報共有効率化が行われているが、パスワードの変更や面倒な作業が訪問看護ステーション内においてもすべての看護師による共有ではなく、所長と在宅医のみが使っている場合が多かった。使い勝手が悪く、最終的に介護保険制度や医療保険制度の実施報告書への転記の手間などがあるため、個人のスマホを使った無料ラインや患部写真のやり取りは頻繁に行っているが、個人情報保護法の下での情報漏えいリスクを視野にICTシステムによる多職種連携情報共有まではできていない実態が把握できた。

しかし、ある静岡県内の〇〇拠点病院では、医療連携カルテをインターネットから見ることができるとのこと。その病院に入院していた利用者の同意を得て、再入院したり、退院したりする前にほとんどの訪問看護師が医療連携カルテを訪問看護ステーションのパソコンを通して唯一例外的に情報共有していることがわかった。この地域においては、〇〇拠点病院の医療連携カルテを除いては、多職種連携における関係性において効率化より個人情報保護の観点から、むしろアナログ的な対面を重視した顔の見える「質」重視の繁忙なやり取りによる生活モデルへの移行が確認された。

<引用文献>

- 1) 小川典子・藤尾祐子・岩清水伴美・美ノ谷新子：在宅療養移行支援を導入した在宅看護実習におけるIPEモデルの検証—医療モデルから生活モデルへのパラダイム転換、順天堂保健看護研究、5(1)、28-40、2017.
- 2) 阿部泰之・森田達也：医療介護福祉の地域連携尺度の開発、Palliative Care Research、9(1)、114-120、2014.
- 3) 小川典子・藤尾祐子・鈴木江利子・榎本佳子・酒井太一：静岡県東部地域における医療介護福祉専門職者間の地域連携・協働実践(IPW)の現状と課題、順天堂保健看護研究、8(1)、36-50、2020.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小川典子、藤尾祐子、鈴木江利子、榎本佳子、酒井太一	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 静岡県東部地域における医療介護福祉専門職者間の地域連携・協働実践 (IPW)の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 順天堂保健看護研究	6. 最初と最後の頁 36-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 小川 典子、藤尾 祐子、鈴木 江利子、山本 多恵子
2. 発表標題 看護職を要とした在宅療養移行支援の実態および課題
3. 学会等名 第8回日本在宅看護学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noriko Ogawa, Yuko Fujio, Eriko Suzuki
2. 発表標題 Effectiveness of an IPE Model in Home-based Nursing Training with the Introduction of Transitional Home Health Care
3. 学会等名 2nd Global Conference on Nursing & Healthcare (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川 典子、藤尾 祐子、鈴木 江利子、山本 多恵子
2. 発表標題 医療介護福祉専門職者間における地域連携・協働の現状と課題
3. 学会等名 日本在宅ケア学会第19回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川典子、藤尾祐子、鈴木江利子
2. 発表標題 静岡県東部の医療介護福祉専門職者間における地域連携・協働実践（IPW）の現状 第1報
3. 学会等名 第7回在宅看護学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川典子、藤尾祐子、鈴木江利子
2. 発表標題 医療介護福祉専門職者間における地域連携・協働の現状と課題 「連携尺度」質問紙票を用いた検討 第2報
3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川典子、藤尾祐子、鈴木江利子
2. 発表標題 訪問看護師を要とした在宅療養移行支援の実態および課題
3. 学会等名 第24回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川典子、藤尾祐子、鈴木江利子
2. 発表標題 退院調整看護師から見た在宅療養移行支援の実態および課題
3. 学会等名 第32回日本看護福祉学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤尾 祐子 (FUJIO Yuko) (60637106)	順天堂大学・保健看護学部・准教授 (32620)	
研究分担者	酒井 太一 (SAKAI Taichi) (50363734)	順天堂大学・保健看護学部・准教授 (32620)	
研究分担者	榎本 佳子 (ENOMOTO Yoshiko) (20637102)	順天堂大学・保健看護学部・講師 (32620)	
研究分担者	鈴木 江利子 (SUZUKI Eriko) (10805443)	順天堂大学・保健看護学部・講師 (32620)	